



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 水道機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,710	△1.8	△308	-	△588	-	△363	-
2022年3月期第3四半期	13,957	△5.6	200	12.4	182	△9.3	95	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △388百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 129百万円 (551.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△84.70	-
2022年3月期第3四半期	22.22	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	19,481	9,116	46.8	2,125.65
2022年3月期	21,752	9,740	44.8	2,271.17

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,116百万円 2022年3月期 9,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	55.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△0.7	600	△43.9	500	205.7	400	918.1	93.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	4,295,968株	2022年3月期	4,295,968株
2023年3月期3Q	7,370株	2022年3月期	7,370株
2023年3月期3Q	4,288,598株	2022年3月期3Q	4,288,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で219億32百万円（前年同期比103.1%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での事業統合・広域化等による新規浄水場建設案件や大型の浄水場設備更新・改修案件の受注等による増加となります。

売上高は、グループ全体で137億10百万円（前年同期比1.8%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、上下水道事業では、大型設備更新工事の出来高は概ね堅調に進捗したものの、修繕工事等の完成が次四半期以降へずれ込んだこと等による減少となります。

損益の状況については、上下水道事業における減収ならびに運転管理案件でのコスト増加等による売上総利益の減少と、販売費及び一般管理費において人件費等の増加により、営業損失3億8百万円（前年同期は営業利益2億円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失3億78百万円等を計上した結果、5億88百万円（前年同期は経常利益1億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ22億70百万円減少し、194億81百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が15億57百万円、現金及び預金が23億24百万円減少となる一方、投資有価証券が10億7百万円、仕掛品が4億53百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ16億46百万円減少し、103億65百万円となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が17億58百万円、納税に伴い未払法人税等が2億75百万円減少となる一方、持分法適用に伴う負債が5億22百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ6億24百万円減少し、91億16百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が5億99百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、水道分野での老朽化施設の大規模改修・更新工事の発注需要や施設へのメンテナンスニーズを背景に、事業拡大を目指しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間までの受注高は、同期間で過去最高額となりましたが、前年度での受注高・受注残高減少により2023年3月期連結売上高の予想としては、前期並みの水準となる見込みです。

なお、施工管理技士技術検定試験における実務経験不備の疑いに関する第三者委員会での調査結果等に基づく監督官庁の行政処分等は現在のところ未確定であります。第3四半期末までの業績並びに受注高を踏まえ、2023年3月期連結業績予想を以下のとおり公表することといたしました。

## 2023年3月期連結業績予想

	2023年3月期 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	22,500	△0.7
営業利益	600	△43.9
経常利益	500	205.7
親会社株主に帰属する当期純利益	400	918.1

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,495	3,171
受取手形、売掛金及び契約資産	10,085	8,527
商品及び製品	6	4
仕掛品	82	535
原材料	376	402
その他	1,754	1,494
貸倒引当金	△818	△737
流動資産合計	16,981	13,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988	984
機械装置及び運搬具(純額)	122	92
土地	850	850
その他(純額)	118	117
有形固定資産合計	2,079	2,045
無形固定資産	131	210
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,989
繰延税金資産	1,451	1,717
その他	126	120
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,559	3,826
固定資産合計	4,770	6,082
資産合計	21,752	19,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,748	2,989
未払法人税等	275	—
契約負債	1,204	1,490
受注損失引当金	282	378
賞与引当金	628	276
その他	1,329	1,219
流動負債合計	8,469	6,355
固定負債		
退職給付に係る負債	2,536	2,524
持分法適用に伴う負債	870	1,393
引当金	113	5
繰延税金負債	0	—
その他	22	86
固定負債合計	3,543	4,009
負債合計	12,012	10,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,051	5,452
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,526	8,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	206
為替換算調整勘定	3	△52
退職給付に係る調整累計額	△10	33
その他の包括利益累計額合計	213	188
純資産合計	9,740	9,116
負債純資産合計	21,752	19,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,957	13,710
売上原価	11,513	11,559
売上総利益	2,443	2,151
販売費及び一般管理費	2,242	2,459
営業利益又は営業損失(△)	200	△308
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	17	19
貸倒引当金戻入額	—	141
その他	12	24
営業外収益合計	29	198
営業外費用		
支払保証料	17	19
為替差損	13	71
持分法による投資損失	5	378
その他	11	8
営業外費用合計	48	478
経常利益又は経常損失(△)	182	△588
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	182	△573
法人税等	86	△210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95	△363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95	△363

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95	△363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△13
退職給付に係る調整額	33	43
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△55
その他の包括利益合計	34	△24
四半期包括利益	129	△388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	△388
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。